

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第90期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番20号米田ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	31,373,083	30,753,288	30,970,767	32,328,348	32,556,612
経常利益 (千円)	858,565	634,677	222,050	377,695	835,104
当期純利益 (純損失) (千円)	374,477	256,695	64,266	412,576	396,509
純資産額 (千円)	10,892,049	10,864,359	10,704,332	10,111,426	10,539,175
総資産額 (千円)	29,079,714	28,845,523	29,915,930	29,578,587	29,360,314
1株当たり純資産額 (円)	787.43	785.39	781.86	738.61	769.85
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	27.07	18.43	4.66	30.14	28.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.82	16.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	37.7	35.8	34.2	35.9
自己資本利益率 (%)	3.5	2.4	0.6	-	3.8
株価収益率 (倍)	9.6	15.2	63.0	-	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,762,302	1,120,599	537,780	1,398,406	1,249,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,669,541	827,334	2,213,357	1,001,550	398,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,627	72,693	1,701,859	122,029	927,481
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,145,638	1,498,922	1,514,178	1,819,323	1,774,985
従業員数 (人)	1,407	1,545	1,679	1,941	2,258
[外、平均臨時雇用者数]	[650]	[689]	[850]	[960]	[920]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	23,250,618	22,778,169	22,616,948	23,022,095	23,918,538
経常利益 (千円)	661,672	309,940	157,962	518,380	529,285
当期純利益 (純損失) (千円)	214,472	58,723	105,421	120,271	130,861
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,990,593	10,845,749	10,811,744	10,808,132	10,589,184
総資産額 (千円)	25,257,990	24,631,072	26,310,366	26,036,010	26,264,419
1株当たり純資産額 (円)	794.55	784.17	789.71	789.50	773.51
1株当たり配当額 (円)	11.0	11.0	5.5	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額)	(5.50)	(5.50)	(-)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	15.51	4.25	7.65	8.78	9.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.42	-	7.35	8.31	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.0	41.1	41.5	40.3
自己資本利益率 (%)	2.0	0.5	1.0	1.1	-
株価収益率 (倍)	16.8	65.9	36.5	35.4	-
配当性向 (%)	70.9	258.8	71.9	91.1	-
従業員数 (人)	748	733	728	691	726
[外、平均臨時雇用者数]	[495]	[491]	[557]	[446]	[582]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋七丁目（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋六丁目）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年7月	家具輸送を専門に行うことを目的として、東京家具輸送株式会社を設立
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年5月	コンピュータによる情報処理業務の拡充を目的として、株式会社セイモス情報開発研究所に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物の物品売買業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合併により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年4月	シンガポールにおける通関業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）の全額出資により、LOGITEM SINGAPORE PTE LTDを設立
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社および東京家具輸送株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立

年月	事項
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送業および貨物自動車運送業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合併により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	ベトナムにおけるLOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送業と貨物自動車運送業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
平成7年7月	不動産の売買および賃貸借の仲介斡旋業務の充実を目的として、ロジテムクリエーション株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする
平成10年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成11年6月	情報の一元化による営業強化を目的として、ロジテムエージェンシー株式会社がロジテムクリエーション株式会社を合併
平成12年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年3月	本社、羽田営業所、三幸営業所においてISO14001の認証を取得
平成15年6月	ベトナムにおける輸出入商品の販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
平成16年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年9月	株式会社セイモス情報開発研究所の解散を決議し、平成18年3月に清算結了 中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立

(注) ロジテムトランスポート株式会社は、平成18年4月に一般貨物自動車運送事業の許可を受け業務を開始しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社15社、非連結・持分法非適用子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容及び各会社の当該事業に関わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラックを使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社及び大阪信和運輸株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(2) 配送センター事業

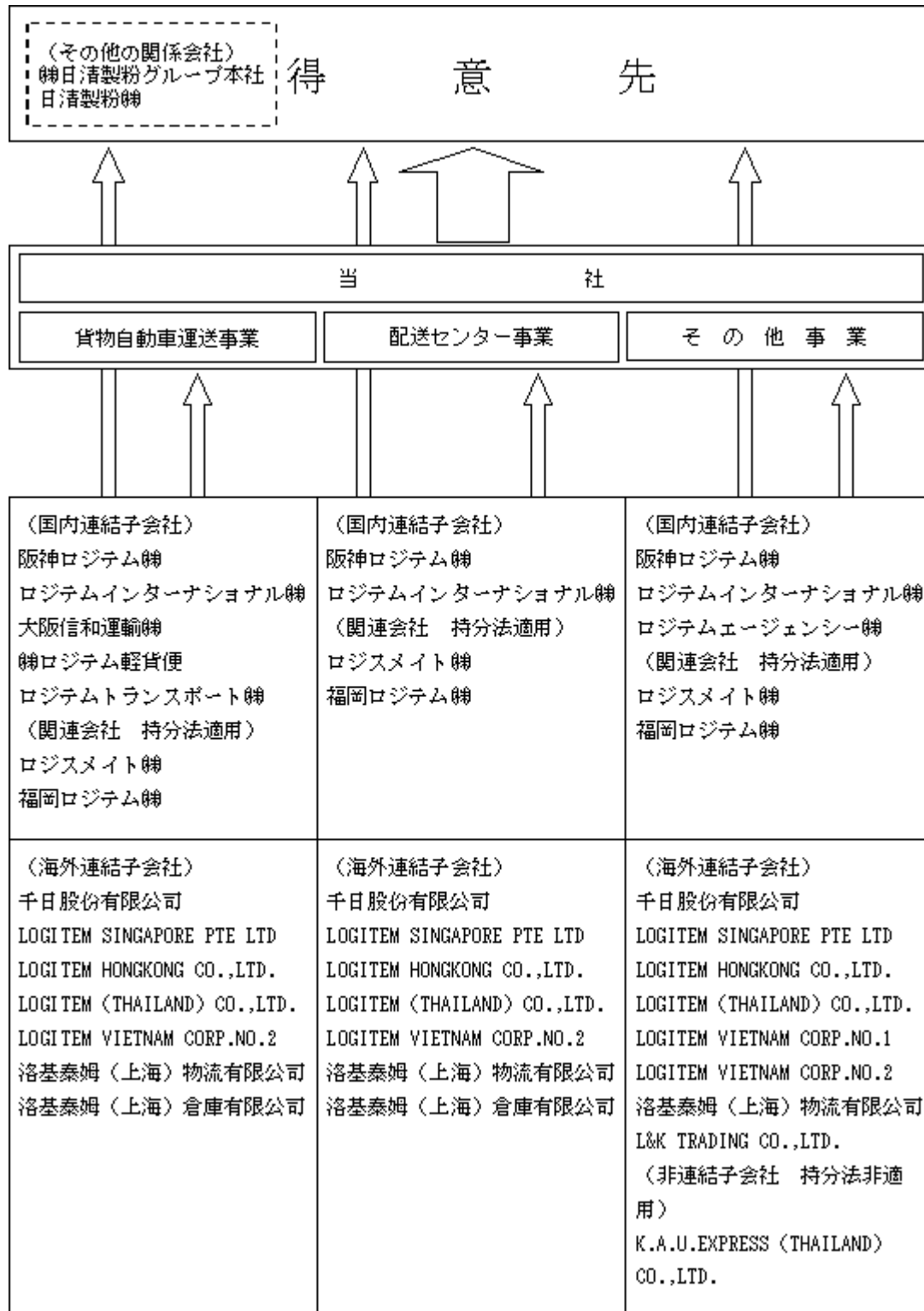
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫等の荷役をおこなうほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）及び事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社及びロジテムインターナショナル株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(3) その他事業

上記に付随する事業（物品棚類の修理及び組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、自動車分解整備事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社及び阪神ロジテム株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、不動産売買及び賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業をおこない、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1はベトナムにおいて旅客自動車運送業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注1) 非連結子会社の㈱セイモス情報開発研究所は、平成17年11月に営業を終了し、平成18年3月27日に清算終了致しました。
- (注2) 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司は、全額出資により平成17年9月に設立し、平成17年11月に営業を開始致しました。
 なお、当該会社は連結子会社であります。
- (注3) 福岡ロジテム㈱は、共同出資(50%)により平成17年10月に設立し営業を開始しております。なお、当該会社は持分法適用関連会社であります。
- (注4) LOGITEM VIETNAM CORP.は、全額出資により平成18年6月に設立し、平成18年10月に営業を開始する予定であります。
 なお、当該会社は連結子会社とする予定であります。
- (注5) ロジテムオートサービス㈱は、平成17年5月に自動車分解整備事業から撤退し、平成17年12月より、商号をロジテムトランスポート㈱に変更し、平成18年4月にバルク運送に特化し営業を開始いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
ロジテムエージェンシー(株)	東京都港区	80,000千円	その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル(株)	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート(株)	千葉県船橋市	20,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
阪神ロジテム(株)	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
大阪信和運輸(株)	大阪府大阪市	15,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
(株)ロジテム軽貨便	東京都品川区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM SINGAPORE PTE LTD	シンガポール共和国	800千SIN ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区 九龍湾	3,950千HK ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	65.0 (65.0)
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国 上海市 外高橋保税區	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市 浦東新区	2,021千 中国元	貨物自動車運送事業 配送センター事業	100.0
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 パーツ	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	358千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記15社のうちロジテムインターナショナル(株)およびLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、特定子会社に該当します。

4. LOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、平成16年9月30日をもって事業活動を休止し、休眠会社にしております。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ロジテムエージェンシー(株)	3	2	190,000	設備・備品のリース等	なし
ロジテムインターナショナル(株)	2	1	1,424,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	2	3	なし	運送委託	なし
阪神ロジテム(株)	2	3	なし	運送委託	なし
大阪信和運輸(株)	1	2	なし	なし	なし
(株)ロジテム軽貨便	-	4	なし	運送委託	なし
千日股份有限公司	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM SINGAPORE PTE LTD	-	1	63,749	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	1	13,520	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	-	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	-	3	294,374	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	2	2	18,955	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	-	3	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	-	1	33,475	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	-	-	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスメイト(株)	東京都港区	130	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 2	運送・保管等の受託
福岡ロジテム(株)	福岡県福岡市	60	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 2	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関 係
(株)日清製粉グループ本社	東京都千代 田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	-	なし
日清製粉(株)	東京都千代 田区	13,000	小麦粉製造及 び販売	20.6	2	運送・保管 等の受託

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	670 [34]
配送センター事業	438 [651]
その他事業	821 [223]
全社(共通)	329 [12]
合計	2,258 [920]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ317人増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
726 [582]	40才5か月	14年4か月	5,256,552

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は587人であります。また、当社グループの阪神ロジテム株式会社の労働組合は、「阪神ロジテム労働組合」と称し、昭和25年12月1日に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は75名であります。

上部団体には所属していません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資、雇用環境の改善等により景気回復感が広がった一方、所得格差の拡大、増税や年金負担の引き上げが見込まれ、国内消費支出の改善は依然として厳しい状況でありました。

物流業界におきましては、消費関連貨物が前年度における大幅減の反動により食料工業品などを中心に増加したことに加え、生産関連貨物につきましてもプラス基調で推移いたしました。しかし、公共投資のマイナスが引き続いたことなどによる建設関連貨物の減少により、国内貨物輸送量は力強さに欠けた低位復調傾向でありました。また、低調な運賃水準、原油価格の高騰による燃料コストの高止まりなど依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、業績および品質の向上、環境・安全への積極的な取り組みを重点課題と捉え、グループ一丸となって取り組みました。平成17年4月の組織変更によりグループ会社の管理体制の強化を目的に「関連企業本部」を設置したほか、「品質管理部」を設置し品質向上および業務改善部門を強化し、ローコスト・オペレーション活動にも継続して取り組みました。また、一昨年より導入を開始したデジタル式運行管理機器を平成17年9月までに国内の全事業用車両に装着を完了し、エコドライブ、安全運転および運行管理の強化の徹底を図りました。

また、前連結会計年度に引き続き、営業拡大と事業の見直しを目的にグループ企業の再編にも取り組みました。まず、平成17年4月にグループ内で重複しておりました什器等の施工関連事業の集約を目的として当社に「施工センター」を新設し、受注体制の強化を図りました。さらに営業エリアの拡大策として、平成17年10月に福岡県の地場物流企業との合併で福岡ロジテム株式会社を設立し、首都圏、中部圏、近畿圏に続き、九州圏においてもお客様の物流ニーズにグループ内で対応できる体制を構築いたしました。一方、平成17年5月に連結子会社で行っておりました自動車分解整備事業から撤退し、外注化することで整備コストの低減を図りました。また、非連結子会社で行っておりました情報処理事業を当社のシステム部門に一本化し、当該会社を平成18年3月に清算いたしました。

海外におきましては、平成17年9月に中国国内の物流に対応すべく、ロジテム（上海）倉庫有限公司を設立し、輸出入貨物を取り扱うロジテム（上海）物流有限公司と併せ、上海地区において国内貨物、輸出入貨物いずれもグループ内で対応できる体制を構築いたしました。

営業の成果につきましては、ロジテムインターナショナル株式会社において、営業拠点の統廃合に伴う港湾関連業務の縮小等により営業収益は減少しましたが、作業効率化が進み営業利益が増加したことに加え、前連結会計年度に比べ特別損失が大きく減少したことなどから、大幅な増益となりました。阪神ロジテム株式会社につきましても、拠点統廃合などの業績改善策が奏効し、黒字転換いたしました。また、ベトナム2社が既存得意先の業容拡大、日系の新規進出企業の増大を背景に、営業倉庫、貨物自動車、乗用自動車を増強し、現地従業員数も2社合計で1,000名を超える規模となり、営業収益、当期純利益ともに大きく伸ばしました。さらに、前連結会計年度より連結範囲に加えまして大阪信和運輸株式会社ならびに株式会社ロジテム軽貨便も堅調に推移いたしました。

また、日本ロジテム株式会社単独におきましては、営業開発部門の強化による倉庫稼働率の向上に加え、倉庫内作業の効率化などの効果が現れ、営業原価率の低減を図ることにより営業利益は大幅に増加しましたが、遊休不動産の売却などによる特別損失の計上があり、当期純損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、325億56百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は9億26百万円（同103.1%増）、経常利益は8億35百万円（同121.1%増）となりました。当期純利益は、3億96百万円（前連結会計年度は当期純損失4億12百万円）となりました。

なお、当社単独の営業収益は、239億18百万円（前期比3.9%増）、営業利益は5億57百万円（同53.9%増）、経常利益は、前期に計上した子会社からの受取配当金がなかったため、5億29百万円（同2.1%増）にとどまりました。さらに、遊休固定資産等の除売却損、子会社の清算に伴う損失等6億75百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は、1億30百万円（前期は当期純利益1億20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当事業は、当社および阪神ロジテム株式会社における主要得意先に対する配送業務の元請範囲の拡大、当社における事務所移転関連業務をはじめとした引越事業の拡大などのほか、ロジテムベトナムNO.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）において既存得意先との取引量の増加に加え、新規得意先の確保も順調に推移いたしました。さらに、前連結会計年度の期中に設立した株式会社ロジテム軽貨便の貨物取扱量の順調な増加等もあり、営業収益は、前連結会計年度比6.3%増の153億43百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比14.5%増の11億33百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.1%を占めております。

配送センター事業

当事業は、阪神ロジテム株式会社における配送センター事業の回復、ベトナム、台湾における倉庫事業の順調な推移がありました。当社における一部の営業倉庫の不動産賃貸物件への転用に加え、ロジテムインターナショナル株式会社において拠点の統廃合を前連結会計年度の期中に実施した影響もあり、営業収益は、前連結会計年度比3.2%減の97億50百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比40.9%増の10億47百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の30.0%を占めております。

その他事業

当事業は、当連結会計年度に新設した当社の「施工センター」による什器等の施工事業の順調な伸びに加え、ベトナムにおける旅客自動車運送事業、海外各社の輸出入貨物取扱事業なども順調に推移しましたが、ロジテムインターナショナル株式会社における港湾関連事業の縮小、ロジテムエージェンシー株式会社における物品販売の減少等により、営業収益は、前連結会計年度比4.6%減の74億62百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比16.0%増の10億4百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.9%を占めております。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円減少しました。その主な要因及び各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億49百万円（前年同期比1億49百万円減）となりました。

これは主に法人税等の支払いにより3億84百万円（前年同期比2億39百万円増）の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益が2億75百万円（前年同期は当期純損失33百万円）、減価償却費で9億27百万円（前年同期比74百万円減）、固定資産除売却損で4億91百万円（前年同期比3億88百万円増）の資金の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億98百万円（前年同期比6億3百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入が6億2百万円（前年同期比2億24百万円増）ありましたが、有形固定資産の取得により8億84百万円（前年同期比2億39百万円減）、無形固定資産の取得により1億21百万円（前年同期比74百万円増）及び投資有価証券の取得により1億30百万円（前年同期比90百万円増）の資金減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は9億27百万円（前年同期比8億5百万円増）となりました。

これは主に長期借入金による収入が38億66百万円（前年同期比16億15百万円増）ありましたが、長期借入金の返済による支出が16億43百万円（前年同期比1億22百万円増）及び転換社債の償還による支出が28億68百万円（前年同期比28億68百万円増）があったためであります。

（注）「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比 (%)	積載トン数(t)	前年同期比 (%)
普通車	308	103.0	2,037.2	113.3
小型車	57	107.5	97.3	94.5
特殊車	108	104.9	1,330.1	104.7
軽貨物	16	123.1	5.6	123.1
合計	489	104.5	3,470.2	109.3

輸送実績

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前年同期比 (%)
	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)	
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	176,448	108.9
	延実働車両数(日車)	129,304	106.0
	車両稼働率(%)	73.3	97.3
輸送トン数(t)	1,159,630		102.6
総走行キロ(km)	30,406,205		110.3

- (注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。
 2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。
 3. 車両稼働率は、延実働車両数÷延実在車両数×100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)
配送センター事業	22	81,866.4	103.4	53	250,368.4	109.6	75	332,234.9	108.0
その他事業	4	8,610.6	93.8	16	57,905.4	102.7	20	66,516.0	101.5
合計	26	90,477.0	102.4	69	308,273.9	108.2	95	398,750.9	106.8

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月1日付けで会社組織を一部変更し、「関連企業本部」を新設することにより、子会社に対する管理部門を強化するとともに、当社を含む全グループ会社の経理部門において、内部統制が有効に機能する体制への見直しを図り、当社取締役および幹部社員が子会社の幹部会議に出席することなどを通して監督・指導にあたっております。

コンプライアンスにつきましては、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様や社会からの一層の信頼を確保するため、コンプライアンス委員会の設置をはじめとして、徹底したコンプライアンス重視の企業体質を維持してまいります。平成17年4月施行の個人情報保護法、平成18年4月施行の省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の一部改正、同5月施行の会社法、同6月施行の道路交通法の一部改正など、当社の事業に影響のある法令等に対し、社内規程の再整備、情報システムの整備、継続的な社内教育などにより、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

営業面では、新規得意先獲得強化を目指し、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）、SCM（サプライチェーン・マネジメント）へのニーズに対応するため、営業開発、営業企画部門の強化、情報システム部門の強化などにより提案型営業力、情報収集力のより一層の強化を図ってまいります。さらに、環境に対する取組みといたしましては、現在、当社の本社と都内2箇所の営業所で認証取得しておりますISO14000に加え、営業所レベルにおきましては、国土交通省の推奨しております「グリーン経営認証制度」導入に取り組んでいく予定であります。また、事業用車両に装備しましたデジタル式運行管理機器のさらなる活用により、エコドライブを一層推進してまいります。原油価格の高騰による燃料コストの高止まりに対しましても、エコドライブは有効な対策となり、運賃への転嫁要請も含め、総合的に対処してまいる所存であります。海外におきましては、インドシナ半島を横断する予定のアジアハイウェイの完成を視野に入れ、中国および東南アジア地区の物流の変化をいち早く掴み、当社グループが保有しているベトナムにおける物流インフラのスケールメリットを最大限に活用するとともに、新たに九州に設立した福岡ロジテム株式会社を含め、東南アジアにおける国際物流のネットワークをより強固に構築してまいります。

設備投資等につきましては、平成18年5月に開設しました千葉県千葉市の車両基地のほか、愛知県名古屋市内に倉庫用地の取得を予定しております。また、海外につきましては、ベトナムにおいて事業用車両の増強などを予定していることに加え、すでに進出している合弁2社のほかに当社100%出資の現地法人を設立し、引き続き拡大基調にある日系企業のベトナムにおける物流ニーズに対応していく計画であります。

財務面におきましては、当社が平成18年3月に償還期限を迎えました第1回無担保転換社債の償還資金として、シンジケートローンによる調達を実行いたしました。今後の設備投資の資金等の調達につきましても、さまざまな角度から検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先があります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令
貨物自動車運送事業		
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル 大阪信和運輸、ロジテム軽貨便	貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、自動車NOx・PM法、首都圏の環境に関する条例 1、 道路交通法
配送センター事業		
倉庫事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル	倉庫業法
その他事業		
一般労働者派遣事業	当社、ロジテムエージェンシー	労働者派遣事業法 2
産業廃棄物収集運搬事業	当社、ロジテムエージェンシー	廃棄物処理法 3

1．首都圏の環境に関する条例

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

2．労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

3．廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。また、首都圏の環境に関する条例では、平成15年10月より粒子状物質（PM）排出基準に適合しないディーゼル車の運行が禁止となりました。違反を犯した場合、運行禁止、罰金、事業者および荷主名の公表等の罰則を受ける場合があります。取引に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年4月施行の改正下請法により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。加えて平成17年4月には個人情報保護法も施行され当社も対象会社であると認識しており、業務上保有する個人情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や取引中止となる可能性があります。

さらに、平成18年6月施行の改正道路交通法により、都市部を中心とした駐車違反の取締方法が変更され短時間の駐車も取締りの対象となり、違反を犯した場合、放置違反金の納付、車両の使用停止、車検受付拒否などを

受ける場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。

（3）施設等の稼働率

当社グループの配送センター事業は、倉庫保管等を中心に展開いたしており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業いたしており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、74億88百万円（前連結会計年度末は73億32百万円）となり、1億55百万円増加しました。これは、主に受取手形及び営業未収入金の増加が67百万円及び繰延税金資産(流動)の増加が60百万円あったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、218億71百万円（前連結会計年度末は222億45百万円）となり、3億74百万円減少しました。これは、土地の売却による繰延税金負債(土地簿価修正額)の減少を中心とした繰延税金資産(固定)2億5百万円の増加及び投資有価証券1億41百万円の増加があったものの、遊休物件の建物、土地の売却等による有形固定資産の減少が7億77百万円あったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、103億84百万円（前連結会計年度末131億85百万円）となり、28億円減少しました。これは、主に連結親会社において一年内償還予定転換社債28億68百万円の償還があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億84百万円（前連結会計年度末60億95百万円）となり、20億89百万円増加しました。これは、主にシンジケートローン（28億68百万円）による借入があったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、105億39百万円（前連結会計年度末101億11百万円）となり、4億27百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加が2億86百万円あったことによるものであります。

流動比率は当連結会計年度72.1%（前連結会計年度55.6%）であり、自己資本比率は35.9%（前連結会計年度34.2%）となり前連結会計年度と比較し、財務安全性が改善してきております。

平成19年3月期の財務状況の見通しといたしましては、新規子会社設立（LOGITEM VIETNAM CORP.）と名古屋での倉庫用地取得で有利子負債が増加する要因はあるものの、返済予定金額はそれを上回り、その結果有利子負債総額は減少し、財務状況は改善することが見込まれています。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況 1.

(2) キャッシュ・フロー」および「第5 経理の状況 1. (1) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は325億56百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業原価は294億30百万円（同1.2%減）、販売費及び一般管理費は21億99百万円（同5.8%増）、営業利益は、9億26百万円（同103.1%増）、当期純利益3億96百万円（前連結会計年度は当期純損失4億12百万円）となりました。

営業利益の増加の主たる要因は、連結子会社において拠点統廃合などの業績改善策が奏効したこと、倉庫稼働率（貨物保管面積÷保管可能面積）が前連結会計年度に比べ3ポイント改善したこと等であると認識しております。また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比較して増加しておりますが、新規営業開発と情報システムの強化を目指し、営業開発、営業企画部門および情報システム部門の人員増強を図ったため、間接人件費が増加したものであります。これによる効果は、次連結会計年度にも貢献するものと考えております。

取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

105億76百万円 （前連結会計年度比3.2%増加）

得意先への深耕策が奏効したことによる請負業務の拡大とチルド配送エリアの拡大等によって増収となりました。

[インテリア]

69億16百万円 （同4.9%増加）

什器等の組立・施工の受注体制の強化により、受注件数が増加し増収となりました。また、既存得意先に対する配送エリアの拡大も増収の一因となっております。

[エレクトロニクス]

35億42百万円 （同0.3%増加）

一部の得意先において倉庫業務の取引解除がありました。他の主要得意先の取扱量が増加したことにより微増となりました。

[アパレル]

26億58百万円 （同2.9%減少）

海外における取扱量が増加したものの、国内の得意先において取扱ブランドの減少により取扱量が減少したことなどから減収となりました。

[その他]

88億64百万円 （同3.9%減少）

連結子会社において港湾関連業務の縮小を実施したことに加え、海外の一部得意先において、倉庫需要がなくなったことなどにより、減収となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

今後の経営戦略といたしましては、総合物流事業を営業のコアとしつつも、事務所移転を中心としたファシリティー・マネジメント事業、首都圏の拠点ネットワークを活かした貨物自動車運送事業の拡大など、当社グループが蓄積した資産・ノウハウを有効的、効率的に活用できる体制作りを推進してまいります。

さらに、「日本一信頼される企業グループ」をスローガンとして、ステークホルダーの皆様からの信頼を引き続き確保できるよう最大限の努力を続けてまいります。具体的には、新規営業開発強化を目指し、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）、SCM（サプライチェーン・マネジメント）へのニーズに対応するため、営業開発、営業企画部門の強化、情報システム部門の強化などにより提案型営業力、情報収集力のより一層の強化を図ってまいります。また、日本国内のみならず、ベトナム、中国などの東南アジアを中心とした国際物流に対しても積極的に資源を投入し、グループ力の強化を図ってまいります。

また、業界における確固たる地位の確保のためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、営業収益の大幅な拡大を目指し、M & Aを含んだあらゆるアライアンスに対して積極的に検討してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため11億22百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメント毎の設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、主に当社の営業拡大に対応し、千葉営業所用地及び事務所建設等の取得で4億39百万円、海外では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2の営業拡大に対応し、貨物運送用車両の購入等で1億1百万円の設備投資を実施しました。

配送センター事業では、主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2の倉庫増設等で、1億29百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の重要な設備の除却、売却につきましては、その他事業において、平成17年7月に東京都江東区の新木場整備工場の土地及び建物（簿価245,637千円）を売却し、平成17年10月には東京都江東区の佐賀町スタジオの土地及び建物（簿価739,016千円）を売却しております。

（注） 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	-	-	- (-)	25	25	2[-]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	48,965	5,223	2,547 (3,113.5)	-	56,736	26[-]
	平和島FL営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	18	2,231	- (-)	7,426	9,676	7[-]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	105,746	6,455	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	3,350	506,654	46[29]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	1,210,290	5,857	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	604	2,134,727	24[40]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	2,978	3,934	- (-)	769	7,682	24[1]
	葛飾営業所 (東京都葛飾区) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	116	5,195	- (-)	71	5,383	14[51]
	川崎営業所 (神奈川県川崎市川 崎区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	5,066	5,719	- (-)	862	11,648	20[2]
	横浜第一営業所 (神奈川県横浜市瀬 谷区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	107,489	15,249	248,189 (3,138.3)	7,782	378,710	49[204]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	横浜第二営業所 (神奈川県横浜市瀬谷区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	10,859	12,407	- (-)	642	23,908	31[-]
	大黒埠頭営業所 (神奈川県横浜市鶴見区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	12,957	3,812	- (-)	402	17,172	8[-]
	鶴見営業所 (神奈川県川崎市川崎区)	その他事業	-	-	-	- (-)	-	-	2[-]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	106,677	3,634	967,476 (4,256.3)	3,566	1,081,355	30[31]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	76,635	1,179	- (-)	994	78,810	6[4]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	132,606	36,229	- (-)	5,581	174,417	53[161]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	25,553	13,195	- (-)	2,682	41,431	39[5]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	1,685,541	14,562	188,891 (2,969.5)	14,585	1,903,581	31[29]
	船橋第一営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 その他事業	車両設備等 -	19,935	13,639	99,235 (3,173.5)	14,645	147,455	43[-]
	船橋第二営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 その他事業	車両設備等 -	-	1,096	- (-)	-	1,096	26[9]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	18,228	22,016	- (-)	4,035	44,281	59[10]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業	車両設備等	413	9,327	- (-)	44	9,785	28[1]
	仙台営業所 (宮城県柴田郡村田町)	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	48,960	1,531	117,540 (9,224.0)	92	168,124	4[-]
	静岡営業所 (静岡県志太郡大井川町)	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	752,567	91,927	1,117,108 (18,440.5)	-	1,961,603	10[2]
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 中川区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	23,624	2,839	106,408 (1,313.0)	7,530	140,402	32[2]
	施工センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 -	-	5,668	- (-)	57	5,726	20[1]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産 賃貸物件	大崎倉庫 (東京都品川区) (注)2	その他事業	不動産設備	22,479	124	- (-)	22	22,626	- [-]
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	その他事業	不動産設備	127,908	1,732	32,556 (1,332.4)	16	162,213	- [-]
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注)1.2	その他事業	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
	板橋FL倉庫 (東京都板橋区) (注)1	その他事業	不動産設備	3,005	462	- (-)	157	3,625	- [-]
	運根倉庫 (東京都板橋区) (注)1.2	その他事業	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注)2	その他事業	不動産設備	2,517	-	525,062 (3,575.1)	-	527,580	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区)	その他事業	不動産設備	-	-	343,390 (6,612.0)	95,749	439,140	- [-]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市 多摩区)(注)1.2	その他事業	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	4,542	-	- (-)	-	4,542	- [-]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	9,856	-	- (-)	30	9,886	- [-]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	328	101	- (-)	-	430	- [-]
	美女木第一倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	2,797	-	- (-)	-	2,797	- [-]
	大宮倉庫 (埼玉県さいたま 市)(注)1.2	その他事業	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	その他事業	-	95,193	8,434	25,844 (826.5)	114	129,587	- [-]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市) (注)2	その他事業	-	233,263	10,745	321,841 (2,625.8)	-	565,851	- [-]
	浦和倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	-	6,499	-	- (-)	-	6,499	- [-]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社(共通)	その他設備	67,908	6,494	- (-)	23,960	98,363	92[-]
厚生施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	6,419	-	228,958 (494.9)	793	236,171	-[-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社(共通)	その他設備	14,633	-	7,870 (64.0)	-	22,503	-[-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	17,810	-	84,834 (2,995.0)	48	102,693	-[-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,839	-	710 (9.6)	-	2,549	-[-]
合計				5,012,237	311,032	5,727,542 (69,907.1) [8,223.7]	196,648	11,247,461	726[582]

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロジテムエージェンシー(株) 本社他 (東京都港区)(注)1	その他事業 全社(共通)	不動産設備 その他設備	2,288	24,588	- (-)	115,599	142,476	227[156]
ロジテムインターナショナル(株) 本社他 (東京都大田区)(注)1.2	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	146,155	1,324	386,407 (1,546.8)	359	534,247	33[14]
ロジテムトランスポート(株) 本社・工場 (千葉県船橋市)(注)1	その他事業 全社(共通)	整備工場設 備 その他設備	-	-	- (-)	-	-	-[-]
阪神ロジテム(株) 本社他 (兵庫県西宮市)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 - その他設備	235,204	26,840	42,711 (1,475.3)	15,990	320,747	104[68]
大阪信和運輸(株) 本社 (大阪市此花区)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	506	36,539	- (-)	750	37,795	26[-]
(株)ロジテム軽貨便 本社 (東京都品川区)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	-	- (-)	513	513	9[7]
合計			384,155	89,292	429,119 (3,022.1)	133,214	1,035,780	399[245]

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 - その他設備	566	6,924	- (-)	4,834	12,325	30[7]
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特別 行政区九龍灣)(注)1	配送センター事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 - その他設備	7,579	-	- (-)	3,994	11,574	17[4]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	不動産設備 その他設備	369,452	110,114	- (-) [1,905.0]	503	480,071	390[8]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	293,111	310,340	- (-) [42,795.7]	1,875	605,328	510[60]

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
洛基泰姆(上海)物流有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市外 高橋保稅区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	332	-	- (-)	1,285	1,617	7[5]
LOGITEM(THAILAND)CO.,LT D. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 - その他設備	2,347	17,232	- (-)	3,746	23,326	142[-]
L&K TRADING CO.,LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	4,726	983	- (-)	1,561	7,271	33[-]
洛基泰姆(上海)倉庫有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市 外浦東新区)(注)1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	176	-	- (-)	858	1,034	4[9]
合計			678,293	445,596	(-) (-) [44,700.7]	18,660	1,142,549	1,133 [93]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地の面積の[]内数字は借地面積(外数)であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	愛知県 名古屋市	貨物自動車 運送事業 配送センタ ー事業	車両設備等 倉庫設備等	462	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 7月	平成18年 7月	土地面積 3823.8㎡
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社 会主義共和国 (ビンフック 省)	配送センタ ー事業	車両設備等 倉庫設備等	328	-	借入金	平成18年 7月	平成18年 12月	倉庫面積 12,000㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券 取引所	-
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日 (注)	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

(注) 転換社債の転換による増加 (平成8年4月～平成9年3月) 2,154,551株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	4	45	10	-	1,015	1,086	-
所有株式数(単元)	-	654	8	5,588	523	-	7,039	13,812	21,109
所有株式数の割合(%)	-	4.73	0.06	40.46	3.79	-	50.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式143,256株は、「個人その他」に143単元および「単元未満株式の状況」に256株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.32
中西 英一郎	東京都目黒区	2,363	17.08
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋6-17-20 米田ビル	455	3.29
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	2.16
黒岩 恒雄	茨城県古河市	228	1.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカunts イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	184	1.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.79
計	-	8,924	64.51

(注) 上記のほか、自己株式が143千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,669,000	13,669	-
単元未満株式	普通株式 21,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	143,000	-	143,000	1.03
計	-	143,000	-	143,000	1.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。

上記方針に基づき、中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施することといたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前期と同水準といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、第90期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	328	352	305	348	615
最低(円)	260	250	230	240	286

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第89期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	435	490	525	615	518	500
最低(円)	349	431	430	500	395	435

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和36年5月 当社総務課長 昭和36年5月 当社取締役 昭和38年10月 当社常務取締役 昭和40年5月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和48年5月 当社代表取締役社長 昭和61年10月 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 昭和63年12月 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 平成11年6月 当社代表取締役会長〔現任〕	2,363
代表取締役社長		中西 弘毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社営業部次長 昭和60年6月 当社取締役営業部次長 昭和62年6月 当社取締役総務部長 平成元年6月 当社取締役管理副本部長 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成17年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕	68
専務取締役	専務執行役員 (営業本部長)	梶山 直重	昭和16年8月5日生	昭和39年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社神奈川ブロック長 昭和60年6月 当社取締役神奈川ブロック長 昭和62年6月 当社取締役第一営業部長 平成3年6月 当社取締役営業副本部長兼第一営業部長 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成11年6月 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長 平成14年2月 当社専務取締役 平成15年4月 当社専務取締役(プロジェクト、国際営業部担当) 平成15年6月 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長〔現任〕当社専務取締役専務執行役員(プロジェクト、国際営業部担当) 平成15年8月 洛基泰姆(上海)物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 平成16年4月 当社専務取締役専務執行役員(営業本部長)〔現任〕 平成17年4月 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長〔現任〕	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	竹島 茂樹	昭和20年10月26日生	平成7年2月 株式会社第一勧業銀行稲荷町支店長 平成9年4月 同行本店審議役 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査室長 平成14年2月 当社常務取締役管理担当兼監査室長 平成15年4月 当社常務取締役(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長、兼監査室長、兼総務部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長)[現任]	12
常務取締役	常務執行役員 (関連企業本部長、 兼国内部長)	岡 勝司	昭和18年5月11日生	平成5年6月 日清製粉株式会社企画部副部長 平成7年6月 同社より日清製紙株式会社出向取締役 ならびに日清紙工株式会社出向取締役 平成12年6月 当社取締役国際本部長 平成12年10月 LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 代表 取締役[現任] 平成13年6月 当社常務取締役国際本部長 平成13年11月 千日股份有限公司 代表取締役会長 [現任] 平成14年2月 当社常務取締役営業担当 平成14年4月 当社常務取締役営業担当兼第二事業 部長 平成15年4月 当社常務取締役(第一・第五営業部 担当) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(第 一・第五営業部担当) 平成16年1月 ロジテムオートサービス株式会社代 表取締役社長 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(営業 副本部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(関連 企業本部長、兼国内部長)[現任] ロジテムインターナショナル株式会 社 代表取締役社長[現任]	5
取締役	上席執行役員 (社長室長)	宮村 隆二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 大崎運送株式会社[現日本ロジテム 株式会社]入社 平成12年4月 当社第三営業部長 平成15年6月 当社執行役員業務部長 平成17年6月 当社上席執行役員 社長室長 平成18年6月 当社取締役上席執行役員 社長室長[現任]	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 明久	昭和23年3月21日生	平成13年7月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 [現任] 日清製粉株式会社取締役業務本部長 平成16年6月 日清製粉株式会社常務取締役 [現任] 平成17年6月 当社取締役 [現任]	-
常勤監査役		藤沼 秀顯	昭和18年2月10日生	平成7年3月 株式会社岡村製作所九州中国支社マーケティング部長 平成14年6月 株式会社オカムラ物流取締役企画部長 平成15年6月 株式会社オカムラ物流取締役CS推進部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 [現任]	2
監査役		岸 巖	昭和6年2月22日生	昭和34年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 [現任] 昭和52年5月 岸巖法律事務所所長 [現任] 平成6年6月 当社監査役 [現任]	-
監査役		成吉 信	昭和7年11月1日生	平成9年6月 株式会社弘電社取締役相談役 平成12年6月 同社相談役 平成13年6月 当社監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 [現任]	87
監査役		本田 信行	昭和25年12月22日生	平成13年7月 日清製粉株式会社監査役 [現任] 平成16年6月 当社監査役 [現任]	-
計					2,570

- (注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。
2. 取締役 佐々木明久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤沼秀顯、監査役 岸 巖、監査役 成吉 信、監査役 本田信行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、専務執行役員 梶山直重、常務執行役員 竹島茂樹、岡 勝司、上席執行役員 市川雄三郎、田辺和夫、宮村隆二、岡本正毅、執行役員 川口 要、三宅正洋、荒井正巳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考えて、平成15年7月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則週1回開催しており、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成された独立した機関であります。取締役会、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、2箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断の参考とするため、適宜助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会など定例的に開催しております。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的開催する所長会議、関連事業社会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査： 社長直轄の監査室(2名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査： 常勤監査役(1名)および非常勤監査役(3名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携： 会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施し、監査室と会計監査人、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。

会計監査： 会計監査人については監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けており、平成18年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注1)
中野 眞一	監査法人トーマツ	-
中井 新太郎	監査法人トーマツ	-

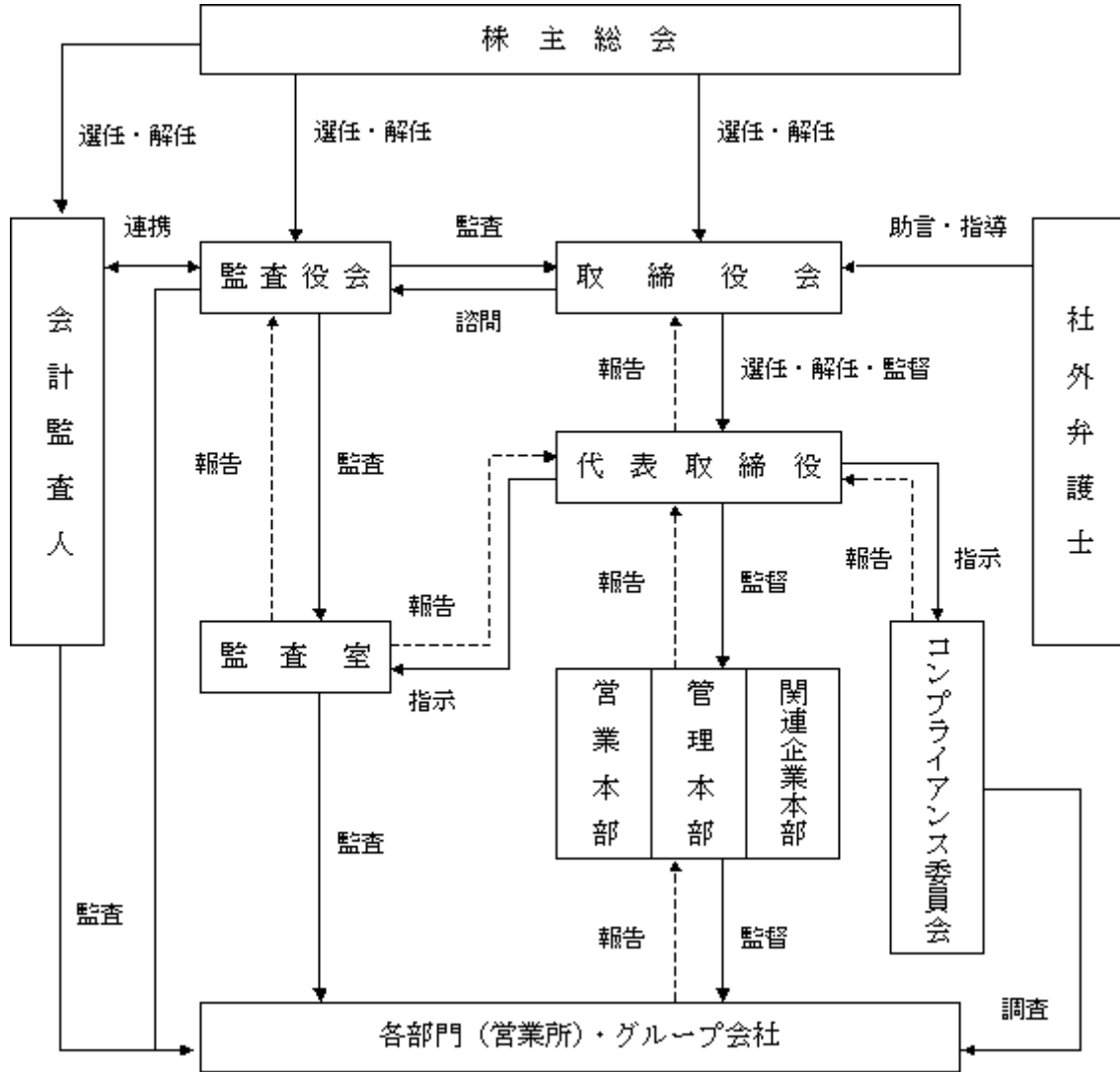
(注)1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成17年4月1日から平成18年3月31日迄に、取締役会を38回、監査役会を7回、監査室の監査報告会を11回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成18年6月30日現在）



役員報酬および監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	： 取締役を支払った報酬	117百万円
	（うち社外取締役を支払った報酬	1百万円）
	監査役を支払った報酬	20百万円
	計	137百万円
監査報酬	： 監査証明に係る報酬額	24百万円

（注）上記以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係の概要

社外取締役： 当社は、(株)日清製粉グループ本社の執行役員ならびに日清製粉(株)の取締役を兼務する者1名が就任しております。

社外監査役： 当社は、4名の社外監査役が就任しております。うち1名は日清製粉(株)の監査役を兼務しております。

なお、(株)日清製粉グループ本社ならびに日清製粉(株)との資本的、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク(1) 特定取引先との営業契約について」に記載するとおりであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,012,465		1,946,526	
2. 受取手形及び営業未収入金		4,252,104		4,319,187	
3. たな卸資産		63,918		68,426	
4. 繰延税金資産		161,130		221,701	
5. 前払費用		460,241		476,858	
6. 前払金		33,463		26,803	
7. その他		380,658		438,705	
8. 貸倒引当金		31,331		9,620	
流動資産合計		7,332,651	24.8	7,488,590	25.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	14,878,111		14,690,849	
減価償却累計額		8,374,239	6,503,871	8,626,464	6,064,384
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,174,915		4,269,216	
減価償却累計額		3,404,838	770,077	3,423,458	845,757
(3) 工具器具備品		1,053,409		1,089,766	
減価償却累計額		805,780	247,629	838,003	251,762
(4) 土地	2		6,938,604		6,422,856
(5) 建設仮勘定			-		97,532
有形固定資産合計		14,460,182	48.9	13,682,294	46.6
2. 無形固定資産	2	713,063	2.4	749,317	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	397,704		539,409	
(2) 長期貸付金		178,701		178,515	
(3) 繰延税金資産		57,604		263,475	
(4) 長期前払費用		35,339		24,211	
(5) 敷金保証金		6,076,716		6,020,167	
(6) その他		684,497		703,402	
(7) 投資損失引当金		58,240		1,343	
(8) 貸倒引当金		299,633		287,728	
投資その他の資産合計		7,072,689	23.9	7,440,111	25.3
固定資産合計		22,245,935	75.2	21,871,723	74.5
資産合計		29,578,587	100.0	29,360,314	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		2,153,812		-	
2. 営業未払金		-		2,307,078	
3. 1年内償還予定転換社債		2,868,000		-	
4. 短期借入金	2	5,039,220		4,898,700	
5. 1年内返済予定長期借入金	2	1,500,105		1,583,402	
6. 未払法人税等		254,069		41,970	
7. 賞与引当金		264,574		278,041	
8. 未払費用		454,680		489,414	
9. その他	2	650,921		786,176	
流動負債合計		13,185,383	44.6	10,384,784	35.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,568,560		4,759,620	
2. 長期リース未払金		11,475		2,486	
3. 退職給付引当金		630,156		626,767	
4. 役員退職慰労引当金		259,302		295,181	
5. 長期預り金	2	796,818		625,363	
6. 預り保証金	2	1,821,954		1,847,576	
7. 繰延税金負債		-		22,232	
8. 連結調整勘定		6,866		5,164	
固定負債合計		6,095,134	20.6	8,184,393	27.9
負債合計		19,280,518	65.2	18,569,178	63.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		186,642	0.6	251,960	0.8
(資本の部)					
資本金	5	3,145,955	10.6	3,145,955	10.7
資本剰余金		3,190,038	10.8	3,190,067	10.8
利益剰余金		3,904,281	13.2	4,191,269	14.3
その他有価証券評価差額 金		18,136	0.1	48,253	0.2
為替換算調整勘定		111,695	0.4	1,003	0.0
自己株式	6	35,289	0.1	35,367	0.1
資本合計		10,111,426	34.2	10,539,175	35.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,578,587	100.0	29,360,314	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			32,328,348	100.0		32,556,612	100.0
営業原価			29,793,521	92.2		29,430,940	90.4
営業総利益			2,534,827	7.8		3,125,672	9.6
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		1,341,217				1,465,267	
(うち賞与引当金繰入額)		(38,369)				(45,277)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(16,244)				(35,879)	
(うち退職給付費用)		(68,189)				(86,649)	
2. 旅費交通費		100,525				113,303	
3. 交際接待費		54,159				64,310	
4. 広告宣伝費		24,354				20,447	
5. 施設使用料		92,347				96,575	
6. 減価償却費		71,248				51,553	
7. 租税公課		53,908				55,378	
8. 募集費		9,378				20,000	
9. 諸手数料		174,018				165,613	
10. 貸倒引当金繰入額		13,092				-	
11. その他		144,383	2,078,633	6.4	146,621	2,199,073	6.8
営業利益			456,193	1.4		926,599	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,055				2,531	
2. 受取配当金		4,531				4,812	
3. 受取手数料		25,472				21,099	
4. 受取保険金		6,853				18,175	
5. 持分法による投資利益		13,320				496	
6. その他		15,741	68,975	0.2	29,593	76,710	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		133,465				141,642	
2. 為替差損		7,598				5,099	
3. その他		6,409	147,473	0.5	21,461	168,204	0.5
経常利益			377,695	1.1		835,104	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			17,821		
2. 固定資産売却益	1	150,136			7,537		
3. 受取違約金		30,000			-		
4. その他		-	180,136	0.6	2,638	27,997	0.1
特別損失							
1. 過年度損益修正損		250,365			-		
2. 固定資産除売却損	2	103,427			491,550		
3. 投資有価証券売却損		140			-		
4. 会員権評価損		612			-		
5. 関係会社整理損		-			44,866		
6. 貸倒引当金繰入額		206,361			15,869		
7. 投資損失引当金繰入額		13,034			-		
8. 倉庫解約違約金		17,020			27,800		
9. その他		-	590,961	1.8	7,640	587,727	1.8
税金等調整前当期純利益(純損失)			33,129	0.1		275,373	0.8
法人税、住民税及び事業税		316,346			108,237		
法人税等調整額		43,669	360,016	1.1	262,314	154,076	0.5
少数株主利益			19,430	0.1		32,941	0.1
当期純利益(純損失)			412,576	1.3		396,509	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,189,989		3,190,038
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		48	48	28	28
資本剰余金期末残高			3,190,038		3,190,067
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,458,022		3,904,281
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	396,509	396,509
利益剰余金減少高					
1. 配当金		130,064		109,520	
2. 当期純損失		412,576		-	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		11,100	553,741	-	109,520
利益剰余金期末残高			3,904,281		4,191,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		33,129	275,373
減価償却費		1,001,064	927,017
連結調整勘定償却額		1,701	1,701
貸倒引当金の増減額		155,688	33,972
賞与引当金の増加額		38,480	13,467
退職給付引当金の減少額		7,944	3,787
役員退職慰労引当金の増加額		5,605	35,879
投資損失引当金の増減額		13,034	56,897
受取利息及び受取配当金		7,586	7,365
支払利息		133,465	141,642
持分法による投資利益		13,320	496
為替差益		789	978
固定資産売却益		150,136	7,537
固定資産除売却損		103,427	491,550
倉庫解約違約金		-	27,800
関係会社整理損		-	44,866
投資有価証券売却損		140	-
売上債権の増加額		132,196	30,938
たな卸資産の増加額		8,936	1,199
仕入債務の増加額		128,087	139,350
未払消費税等の増減額		109,914	7,861
その他		334,168	176,019
小計		1,667,333	1,768,192
利息及び配当金の受取額		11,932	7,801
利息の支払額		135,751	141,804
法人税等の支払額		145,108	384,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,398,406	1,249,222

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		42,033	21,600
有形固定資産の取得による支出		1,123,775	884,643
有形固定資産の売却による収入		377,310	602,141
無形固定資産の取得による支出		46,602	121,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		71,695	-
投資有価証券の取得による支出		39,843	130,060
投資有価証券の売却による収入		10	8,051
貸付けによる支出		73,000	-
貸付金の回収による収入		6,880	3,794
敷金保証金の差入れによる支出		94,678	28,336
敷金保証金の返還による収入		181,476	76,755
預り保証金等の返還による支出		201,374	18,563
預り保証金の受入れによる収入		78,127	37,877
その他		36,419	34,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,001,550	398,235

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		688,412	142,900
長期借入れによる収入		2,251,425	3,866,584
長期借入金の返済による支出		1,520,764	1,643,359
リース債務の返済による支出		20,978	14,992
転換社債の償還による支出		-	2,868,000
自己株式の売却による収入		296	223
自己株式の取得による支出		563	145
配当金の支払額		130,187	109,520
少数株主への配当の支払額		12,844	15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,029	927,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,235	32,156
現金及び現金同等物の増減額		270,591	44,338
現金及び現金同等物の期首残高		1,514,178	1,819,323
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		34,554	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,819,323	1,774,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(新規) 大阪信和運輸(株)は当連結会計年度に株式を取得したため、(株)ロジテム軽貨便は当連結会計年度に設立したため、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.およびL&K TRADING CO.,LTD.につきましては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)セイモス情報開発研究所 非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 15社 同左</p> <p>(新規) 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司は当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K.A.U.EXPRESS(THAILAND)CO.,LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 関連会社名 ロジスメイト(株)</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイモス情報開発研究所 非連結子会社等の当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が5%以下であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株)</p> <p>(新規) 福岡ロジテム(株)は当連結会計年度に共同出資により設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K.A.U.EXPRESS(THAILAND)CO.,LTD. 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちLOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD及びL&K TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちLOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD及びL&K TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 非連結子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割38,235千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,235千円増加し、営業利益、経常利益が38,235千円減少し、税金等調整前当期純損失が38,235千円増加しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 148,253千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 158,715千円</p>																																																		
<p>2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,944,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,611,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">389,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004,772</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,026,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,412,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">796,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,108,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,325,828</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,944,266千円	機械装置及び運搬具	59,243	土地	1,611,940	無形固定資産(借地権)	389,321	合計	4,004,772	短期借入金	2,810,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,026,727	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	1,412,798	長期預り金	796,818	預り保証金	1,108,030	合計	7,325,828	<p>2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,891,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,611,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">391,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,009,308</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,064,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,075,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">625,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,108,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,764,421</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	4,600千円	建物及び構築物	1,891,020	機械装置及び運搬具	110,058	土地	1,611,940	無形固定資産(借地権)	391,688	合計	4,009,308	短期借入金	3,720,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,064,097	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	1,075,476	長期預り金	625,363	預り保証金	1,108,030	合計	7,764,421
建物及び構築物	1,944,266千円																																																		
機械装置及び運搬具	59,243																																																		
土地	1,611,940																																																		
無形固定資産(借地権)	389,321																																																		
合計	4,004,772																																																		
短期借入金	2,810,000千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	1,026,727																																																		
流動負債その他(預り金)	171,454																																																		
長期借入金	1,412,798																																																		
長期預り金	796,818																																																		
預り保証金	1,108,030																																																		
合計	7,325,828																																																		
現金及び預金(定期預金)	4,600千円																																																		
建物及び構築物	1,891,020																																																		
機械装置及び運搬具	110,058																																																		
土地	1,611,940																																																		
無形固定資産(借地権)	391,688																																																		
合計	4,009,308																																																		
短期借入金	3,720,000千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	1,064,097																																																		
流動負債その他(預り金)	171,454																																																		
長期借入金	1,075,476																																																		
長期預り金	625,363																																																		
預り保証金	1,108,030																																																		
合計	7,764,421																																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務及び銀行借入に対し債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)セイモス情報開発研究所 1,052千円</p>	<p>-----</p>																																																		
<p>4. 受取手形割引高 49,362千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 10,000千円</p>																																																		
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,833,109株であります。</p>	<p>5. 同左</p>																																																		
<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,316株であります。</p>	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,256株であります。</p>																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,212千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,136</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80,212千円	機械装置及び運搬具	1,731	工具器具備品	1,284	土地	66,907	合計	150,136	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,529</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,537</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,529	工具器具備品	7	合計	7,537										
建物及び構築物	80,212千円																										
機械装置及び運搬具	1,731																										
工具器具備品	1,284																										
土地	66,907																										
合計	150,136																										
機械装置及び運搬具	7,529																										
工具器具備品	7																										
合計	7,537																										
<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,407千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">52,808</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,427</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,407千円	機械装置及び運搬具	6,216	工具器具備品	2,995	解体費用	52,808	建設仮勘定	10,000	合計	103,427	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,460千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">14,642</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(特許権)</td> <td style="text-align: right;">17,187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,550</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173,460千円	機械装置及び運搬具	4,867	工具器具備品	5,071	解体費用	14,642	土地	276,321	無形固定資産(特許権)	17,187	合計	491,550
建物及び構築物	31,407千円																										
機械装置及び運搬具	6,216																										
工具器具備品	2,995																										
解体費用	52,808																										
建設仮勘定	10,000																										
合計	103,427																										
建物及び構築物	173,460千円																										
機械装置及び運搬具	4,867																										
工具器具備品	5,071																										
解体費用	14,642																										
土地	276,321																										
無形固定資産(特許権)	17,187																										
合計	491,550																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,012,465千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">193,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819,323</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,012,465千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,141	現金及び現金同等物	1,819,323	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,946,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">171,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774,985</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,946,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,540	現金及び現金同等物	1,774,985
現金及び預金勘定	2,012,465千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,141												
現金及び現金同等物	1,819,323												
現金及び預金勘定	1,946,526千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,540												
現金及び現金同等物	1,774,985												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="451 436 901 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>44,809</td> <td>317,251</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,008,118</td> <td>374,872</td> <td>633,245</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>293,266</td> <td>193,625</td> <td>99,641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>165,528</td> <td>108,434</td> <td>57,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828,975</td> <td>721,742</td> <td>1,107,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 958 901 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>813,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1" data-bbox="523 1630 901 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	44,809	317,251	車両運搬具	1,008,118	374,872	633,245	工具器具備品	293,266	193,625	99,641	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	165,528	108,434	57,094	合計	1,828,975	721,742	1,107,232	1年内	313,129千円	1年超	813,208	合計	1,126,338	支払リース料	314,424千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 436 1377 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>69,462</td> <td>292,599</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,225,990</td> <td>599,483</td> <td>626,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,311</td> <td>133,332</td> <td>85,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>114,642</td> <td>86,125</td> <td>28,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922,005</td> <td>888,404</td> <td>1,033,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="999 958 1377 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="999 1630 1377 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	69,462	292,599	車両運搬具	1,225,990	599,483	626,507	工具器具備品	219,311	133,332	85,978	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	114,642	86,125	28,516	合計	1,922,005	888,404	1,033,602	1年内	328,556千円	1年超	715,464	合計	1,044,021	支払リース料	324,940千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	362,061	44,809	317,251																																																															
車両運搬具	1,008,118	374,872	633,245																																																															
工具器具備品	293,266	193,625	99,641																																																															
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	165,528	108,434	57,094																																																															
合計	1,828,975	721,742	1,107,232																																																															
1年内	313,129千円																																																																	
1年超	813,208																																																																	
合計	1,126,338																																																																	
支払リース料	314,424千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	362,061	69,462	292,599																																																															
車両運搬具	1,225,990	599,483	626,507																																																															
工具器具備品	219,311	133,332	85,978																																																															
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	114,642	86,125	28,516																																																															
合計	1,922,005	888,404	1,033,602																																																															
1年内	328,556千円																																																																	
1年超	715,464																																																																	
合計	1,044,021																																																																	
支払リース料	324,940千円																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
2. オペレーティング・リース取引	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>7,709</td> <td>7,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>7,709</td> <td>7,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	7,709	7,857	合計	15,567	7,709	7,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>10,768</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,667</td> <td>10,768</td> <td>4,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	10,768	4,799	合計	15,667	10,768	4,799
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	工具器具備品	15,567	7,709	7,857																						
	合計	15,567	7,709	7,857																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	工具器具備品	15,567	10,768	4,799																						
	合計	15,667	10,768	4,799																						
	(注) おおむね同一の条件で、第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="523 801 906 913"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,418</td> </tr> </table>	1年内	14,541千円	1年超	16,876	合計	31,418	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1002 801 1385 913"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,774</td> </tr> </table>	1年内	7,419千円	1年超	12,355	合計	19,774												
	1年内	14,541千円																								
1年超	16,876																									
合計	31,418																									
1年内	7,419千円																									
1年超	12,355																									
合計	19,774																									
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。	同左																									
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="523 1429 906 1496"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,490千円</td> </tr> </table>	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	4,490千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1002 1429 1385 1496"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table>	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	3,058千円																	
受取リース料	2,594千円																									
減価償却費相当額	4,490千円																									
受取リース料	2,594千円																									
減価償却費相当額	3,058千円																									
(1) 借主側未経過リース料 <table data-bbox="523 1574 906 1686"> <tr> <td>1年内</td> <td>428,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,107,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,535,544</td> </tr> </table>	1年内	428,457千円	1年超	1,107,087	合計	1,535,544	(1) 借主側未経過リース料 <table data-bbox="1002 1574 1385 1686"> <tr> <td>1年内</td> <td>427,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,679</td> </tr> </table>	1年内	427,649千円	1年超	675,030	合計	1,102,679													
1年内	428,457千円																									
1年超	1,107,087																									
合計	1,535,544																									
1年内	427,649千円																									
1年超	675,030																									
合計	1,102,679																									
(2) 貸主側未経過リース料 <table data-bbox="523 1731 906 1843"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,089</td> </tr> </table>	1年内	109,404千円	1年超	177,685	合計	287,089	(2) 貸主側未経過リース料 <table data-bbox="1002 1731 1385 1843"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,683</td> </tr> </table>	1年内	109,404千円	1年超	66,279	合計	175,683													
1年内	109,404千円																									
1年超	177,685																									
合計	287,089																									
1年内	109,404千円																									
1年超	66,279																									
合計	175,683																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,558	101,919	33,361	178,282	252,838	74,556
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	6,000	6,015	15	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	74,558	107,934	33,376	178,282	252,838	74,556
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	13,069	11,480	1,589	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,069	11,480	1,589	-	-	-
	合計	87,628	119,414	31,786	178,282	252,838	74,556

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ40%以上下落し、今後明らかに回復が見込まれるもの以外のものを、「著しく下落した」としております。

4 . 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150	-	140	8,051	950	355

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,051	127,856

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	6,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。
3	取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	57,500	47,500	1,610	1,610
合計		57,500	47,500	1,610	1,610

(注) 時価の算定方法

金利スワップの期末時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。
3	取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	107,500	65,500	653	653
	合計	107,500	65,500	653	653

（注） 時価の算定方法

金利スワップの期末時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。

また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、東京トラック事業厚生年金基金等は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う総合設立の制度であり、給与総額割合に基づく当社等の期末の年金資産残高(代行部分も含む)は5,054,753千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,121,242	2,120,287
ロ. 年金資産	1,225,807	1,551,328
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	895,434	568,959
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	265,277	57,807
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	630,156	626,767
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	630,156	626,767

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	122,919	126,134
ロ. 利息費用	43,832	45,555
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	52,127	48,348
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 厚生年金基金への拠出額	148,692	190,039
チ. その他	13,590	18,702
リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト+チ)	381,163	428,780

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 108,007千円	賞与引当金 113,713千円
未払事業税 32,681	未払事業所税 8,686
未払事業所税 9,661	未払費用 13,460
未払費用 20,429	繰越欠損金 93,626
その他 7,429	その他 10,155
繰延税金資産小計 178,209	繰延税金資産小計 239,643
評価性引当額 15,397	評価性引当額 15,636
繰延税金資産合計 162,812	繰延税金資産合計 224,007
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 1,681	未収事業税 1,511
繰延税金負債計 1,681	その他 793
繰延税金資産の純額(流動) 161,130	繰延税金負債計 2,305
(2) 繰延税金資産(固定)	繰延税金資産の純額(流動) 221,701
繰延税金資産	(2) 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 253,320千円	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 105,512	退職給付引当金 251,621千円
投資有価証券評価損 23,346	役員退職慰労引当金 120,111
会員権評価損 67,609	投資有価証券評価損 22,734
貸倒引当金 122,421	会員権評価損 52,132
投資損失引当金 23,698	貸倒引当金 110,744
繰越欠損金 202,013	繰越欠損金 138,725
その他 2,844	繰越外国税額控除 32,603
繰延税金資産小計 800,767	その他 8,645
評価性引当額 344,274	繰延税金資産小計 737,318
繰延税金資産合計 456,493	評価性引当額 293,301
繰延税金負債	繰延税金資産合計 444,016
土地簿価修正額 337,727	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 46,803	土地簿価修正額 108,891
その他有価証券評価差額金 13,835	固定資産圧縮積立金 44,477
その他 522	その他有価証券評価差額金 25,555
繰延税金負債計 398,888	その他 1,616
繰延税金資産の純額(固定) 57,604	繰延税金負債計 180,540
(注) 評価性引当額のうち8,951千円は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であります。	繰延税金資産の純額(固定) 263,475
	(注) 評価性引当額のうち8,951千円は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であります。
	(3) 繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 6,384
	海外子会社留保利益 15,848
	繰延税金負債計 22,232

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 75.48	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.95
住民税均等割等 110.62	住民税均等割等 13.41
海外子会社税率差異 57.61	海外子会社税率差異 11.24
評価性引当額の増減 955.23	評価性引当額の増減 23.12
受取配当金等の連結消去に伴う影響 35.06	土地簿価修正額取崩額 83.10
その他 8.60	設備投資減税による税額控除額 2.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1,086.69%</u>	その他 1.50
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.95%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,430,951	10,077,471	7,819,925	32,328,348	-	32,328,348
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	45,824	41,543	987,012	1,074,379	(1,074,379)	-
計	14,476,775	10,119,014	8,806,937	33,402,727	(1,074,379)	32,328,348
営業費用	13,487,062	9,375,932	7,941,157	30,804,153	1,068,001	31,872,154
営業利益	989,712	743,082	865,779	2,598,574	(2,142,380)	456,193
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,682,639	14,984,976	5,891,850	25,559,466	4,019,120	29,578,587
減価償却費	148,409	574,729	210,062	933,201	67,862	1,001,064
資本的支出	57,842	684,610	174,643	917,096	116,381	1,033,477
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,343,736	9,750,353	7,462,522	32,556,612	-	32,556,612
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	3,215	2,275	205,815	211,306	(211,306)	-
計	15,346,952	9,752,628	7,668,338	32,767,919	(211,306)	32,556,612
営業費用	14,213,468	8,705,424	6,663,940	29,582,833	2,047,180	31,630,013
営業利益	1,133,483	1,047,204	1,004,398	3,185,085	(2,258,486)	926,599
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,672,863	14,531,539	4,713,764	24,918,167	4,442,146	29,360,314
減価償却費	123,276	521,732	232,904	877,913	49,104	927,017
資本的支出	599,559	344,670	145,007	1,089,237	33,074	1,122,311

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

貨物自動車運送事業.....一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

配送センター事業.....倉庫業、流通代行業

その他事業.....作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,078,633千円及び2,199,073千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,261,481千円及び4,503,470千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 738円61銭 1株当たり当期純損失金額 30円14銭	1株当たり純資産額 769円85銭 1株当たり当期純利益金額 28円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	412,576	396,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち関連会社の利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	412,576	396,509
期中平均株式数(千株)	13,690	13,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債。その概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月16日に土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡資産 東京都江東区新木場の土地及び建物 譲渡先 有限会社マルタカ自動車 譲渡価額 63,000千円 譲渡理由 資産の有効利用の一環として上記土地及び建物を売却</p> <p>上記土地及び建物の譲渡に伴い、会社の利益計画に予定されているとおり、売却損183,897千円が発生する見込みであり、平成18年3月期において特別損失に計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,039,220	4,898,700	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500,105	1,583,402	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,568,560	4,759,620	2.0	平成19年4月～ 平成23年11月
1年以内に支払予定の長期リース未払金	14,992	8,988	2.6	-
長期リース未払金(1年以内の返済予定のものを除く。)	11,475	2,486	2.6	平成19年4月～ 平成20年6月
合計	9,134,352	11,253,197	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期リース未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,050,502	542,202	202,359	2,934,953
長期リース未払金	2,218	268	-	-

3. 1年以内に支払予定の長期リース未払金は、連結貸借対照表では、流動負債「その他」に含まれておりません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

連結子会社である阪神ロジテム株式会社において、柄谷倉庫物流株式会社から賃貸契約不成立による損害賠償請求(44,377千円)の訴訟(平成17年(ワ)第1203号)を受けており、現在神戸地方裁判所にて係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,092,815		1,005,695		
2.受取手形		326,389		310,835		
3.営業未収入金	5	2,591,420		2,658,841		
4.有価証券		6,015		-		
5.貯蔵品		21,867		4,550		
6.前払費用		410,116		408,876		
7.繰延税金資産		145,086		205,899		
8.関係会社短期貸付金		-		874,000		
9.その他	5	177,475		112,175		
10.貸倒引当金		5,511		2,722		
流動資産合計		4,765,674	18.3	5,578,151	21.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	12,430,102		12,180,088		
減価償却累計額		7,255,069	5,175,032	7,374,053	4,806,035	
(2)構築物		737,772		738,091		
減価償却累計額		486,391	251,380	531,888	206,202	
(3)機械及び装置		849,182		856,592		
減価償却累計額		670,133	179,048	700,125	156,466	
(4)車両運搬具		1,701,648		1,562,825		
減価償却累計額		1,536,952	164,695	1,408,259	154,566	
(5)工具器具備品		763,489		750,082		
減価償却累計額		644,663	118,826	649,183	100,898	
(6)土地	1		6,353,196		5,727,542	
(7)建設仮勘定			-		95,749	
有形固定資産合計			12,242,179		11,247,461	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	1				
(1) 特許権		19,062		-	
(2) 借地権		346,860		346,860	
(3) ソフトウェア		154,887		138,662	
(4) 電話加入権		8,273		8,273	
無形固定資産合計		529,083	2.0	493,795	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		228,709		350,877	
(2) 関係会社株式		1,240,672		1,282,897	
(3) 出資金		50,878		52,510	
(4) 関係会社長期貸付金		444,000		740,000	
(5) 破産更生債権等		7,600		3,479	
(6) 長期前払費用		27,932		21,823	
(7) 繰延税金資産		586,501		538,262	
(8) 敷金保証金		5,926,230		5,878,432	
(9) 会員権		152,750		134,990	
(10) 保険積立金		393,390		418,725	
(11) その他		11,833		11,736	
(12) 投資損失引当金		503,261		446,364	
(13) 貸倒引当金		68,166		42,361	
投資その他の 資産合計		8,499,073	32.7	8,945,010	34.1
固定資産合計		21,270,336	81.7	20,686,267	78.8
資産合計		26,036,010	100.0	26,264,419	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	5	1,559,638		1,496,857	
2. 1年内償還予定転換社債		2,868,000		-	
3. 短期借入金	1	3,180,000		4,270,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,255,300		1,305,450	
5. 未払金		69,232		168,878	
6. 未払費用		242,486		341,499	
7. 未払法人税等		230,862		3,042	
8. 前受金		181,594		203,367	
9. 預り金	1	194,162		205,991	
10. 賞与引当金		210,592		218,747	
11. 未払消費税等		100,459		140,528	
流動負債合計		10,092,327	38.8	8,354,363	31.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,729,200		4,056,950	
2. 長期リース未払金		10,424		2,404	
3. 退職給付引当金		596,881		589,633	
4. 役員退職慰勞引当金		256,077		290,906	
5. 長期預り金	1	796,818		625,363	
6. 預り保証金	1	1,746,149		1,755,614	
固定負債合計		5,135,550	19.7	7,320,872	27.9
負債合計		15,227,877	58.5	15,675,235	59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		3,145,955	12.1		3,145,955	12.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,189,989			3,189,989		
2. その他 資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		48			77		
資本剰余金合計			3,190,038	12.3		3,190,067	12.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		236,815			236,815		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		72,264			68,220		
(2) 別途積立金		4,073,816			4,073,816		
3. 当期末処分利益 (未処理損失)		110,958			125,379		
利益剰余金合計			4,493,854	17.2		4,253,472	16.2
その他有価証券 評価差額金	6		13,573	0.0		35,055	0.1
自己株式	3		35,289	0.1		35,367	0.1
資本合計			10,808,132	41.5		10,589,184	40.3
負債及び資本合計			26,036,010	100.0		26,264,419	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物自動車運送 事業収入		10,734,375			11,105,205		
2. 配送センター 事業収入		9,086,214			8,720,827		
3. その他事業収入		3,201,505	23,022,095	100.0	4,092,505	23,918,538	100.0
営業原価							
1. 給料手当		3,122,705			3,068,346		
2. 賞与引当金繰入額		177,859			181,244		
3. 退職給付費用		283,488			291,465		
4. 法定福利費		427,172			431,462		
5. 福利厚生費		51,053			45,290		
6. 臨時社員費		7,843			733,581		
7. 協力車費用		4,603,750			4,771,346		
8. 貨物発送料		1,540,378			1,745,235		
9. 外注費		4,004,633			3,762,059		
10. 施設使用料		4,108,979			4,010,379		
11. 燃料費		183,935			206,897		
12. 修繕費		128,543			92,266		
13. 減価償却費		687,397			601,398		
14. 保険料		50,045			47,452		
15. 租税公課		141,654			132,513		
16. 諸手数料		214,968			206,963		
17. その他		1,453,700	21,188,111	92.0	1,439,132	21,767,036	91.0
営業総利益			1,833,984	8.0		2,151,502	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		127,120			137,850		
2. 給料手当		561,056			605,953		
3. 賞与引当金繰入額		32,732			37,503		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,824			34,829		
5. 退職給付費用		60,285			75,137		
6. 法定福利費		79,902			82,722		
7. 福利厚生費		95,533			98,993		
8. 旅費交通費		60,971			71,007		
9. 交際接待費		38,221			46,817		
10. 広告宣伝費		20,728			19,462		
11. 施設使用料		53,855			55,994		
12. 減価償却費		47,305			29,385		
13. 募集費		7,428			16,017		
14. 諸手数料		141,286			143,723		
15. リースレンタル料		13,837			15,288		
16. 貸倒引当金繰入額		1,559			2,734		
17. その他		115,266	1,471,916	6.4	120,974	1,594,395	6.7
営業利益			362,067	1.6		557,107	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		223			225		
2. 受取配当金	1	205,259			8,957		
3. 受取手数料	1	22,699			21,822		
4. 受取保険金		6,853			18,035		
5. 関係会社貸付金利息		-			9,106		
6. その他	1	19,390	254,425	1.1	23,163	81,310	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		60,728			63,683		
2. 社債利息		34,416			34,416		
3. その他		2,969	98,113	0.4	11,033	109,132	0.4
経常利益			518,380	2.3		529,285	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,398			15,954		
2. 固定資産売却益	2	148,295			4,538		
3. その他		-	154,693	0.6	2,638	23,132	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	65,997			597,470		
2. 投資有価証券 売却損		140			-		
3. 関係会社整理損		-			44,866		
4. 投資損失引当金 繰入額		459,398			-		
5. 倉庫解約違約金		-			27,800		
6. その他		-	525,535	2.3	5,740	675,877	2.8
税引前当期純利益(純損失)			147,538	0.6		123,460	0.5
法人税、住民税 及び事業税		258,276			34,711		
法人税等調整額		231,009	27,266	0.1	27,310	7,401	0.0
当期純利益(純損失)			120,271	0.5		130,861	0.5
前期繰越利益			45,451			60,243	
中間配当額			54,764			54,761	
当期未処分利益 (未処理損失)			110,958			125,379	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 (未処理損失)			110,958		125,379
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		-		200,000	
2. 固定資産圧縮積立金 取崩額		4,043	4,043	3,389	203,389
合計			115,002		78,009
利益処分額					
1. 配当金		54,759	54,759	54,759	54,759
次期繰越利益			60,243		23,250

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合」への出資金10,145千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含めておりました当該出資金の金額は39,235千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は137,000千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「関係会社貸付金利息」の金額は4,347千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割36,669千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が36,669千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,669千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
1. 担保提供資産	<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,599,081千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,611,940</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557,881</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>960,200</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,176,200</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>796,818</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,108,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,892,702</td> </tr> </table> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金130,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,599,081千円	土地	1,611,940	借地権	346,860	合計	3,557,881	短期借入金	2,680,000千円	1年内返済予定長期借入金	960,200	預り金	171,454	長期借入金	1,176,200	長期預り金	796,818	預り保証金	1,108,030	合計	6,892,702	<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,521,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,611,940</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480,368</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>985,450</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>873,950</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>625,363</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,108,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,384,248</td> </tr> </table> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,521,567千円	土地	1,611,940	借地権	346,860	合計	3,480,368	短期借入金	3,620,000千円	1年内返済予定長期借入金	985,450	預り金	171,454	長期借入金	873,950	長期預り金	625,363	預り保証金	1,108,030	合計	7,384,248
建物	1,599,081千円																																													
土地	1,611,940																																													
借地権	346,860																																													
合計	3,557,881																																													
短期借入金	2,680,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	960,200																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	1,176,200																																													
長期預り金	796,818																																													
預り保証金	1,108,030																																													
合計	6,892,702																																													
建物	1,521,567千円																																													
土地	1,611,940																																													
借地権	346,860																																													
合計	3,480,368																																													
短期借入金	3,620,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	985,450																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	873,950																																													
長期預り金	625,363																																													
預り保証金	1,108,030																																													
合計	7,384,248																																													
2. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	<p>普通株式 39,000,000株</p> <p>普通株式 13,833,109株</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																																												
3. 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,316株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 143,256株であります。</p>																																												
4. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>2,028,900千円</td> </tr> <tr> <td>ロジテムオートサービス(株)</td> <td>64,750</td> </tr> <tr> <td>(株)セイモス情報開発研究所</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>千日股份有限公司</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>27,300</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2</td> <td>107,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,232,782</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	2,028,900千円	ロジテムオートサービス(株)	64,750	(株)セイモス情報開発研究所	1,052	千日股份有限公司	3,390	LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	27,300	LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2	107,390	合計	2,232,782	<p>下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>894,300千円</td> </tr> <tr> <td>ロジテムトランスポート(株)</td> <td>51,750</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>30,200</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2</td> <td>193,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,488</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	894,300千円	ロジテムトランスポート(株)	51,750	LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	30,200	LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2	193,238	合計	1,169,488																				
ロジテムインターナショナル(株)	2,028,900千円																																													
ロジテムオートサービス(株)	64,750																																													
(株)セイモス情報開発研究所	1,052																																													
千日股份有限公司	3,390																																													
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	27,300																																													
LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2	107,390																																													
合計	2,232,782																																													
ロジテムインターナショナル(株)	894,300千円																																													
ロジテムトランスポート(株)	51,750																																													
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	30,200																																													
LOGITEM VIETNAM COR P.NO.2	193,238																																													
合計	1,169,488																																													
5. 関係会社に対する資産及び負債	<table> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>118,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>162,835千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>363,219千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	118,676千円	流動資産その他	162,835千円	営業未払金	363,219千円																																							
営業未収入金	118,676千円																																													
流動資産その他	162,835千円																																													
営業未払金	363,219千円																																													
6. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,573千円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,055千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引高		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 1,759 営業外収益その他 5,276 <hr/> 合計 12,035
2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物 75,619千円 構築物 4,593 車両運搬具 621 工具器具備品 553 土地 66,907 <hr/> 合計 148,295	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4,531千円 工具器具備品 7 <hr/> 合計 4,538
3. 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 建物 16,072千円 構築物 1,928 機械及び装置 206 車両運搬具 3,730 工具器具備品 441 建設仮勘定 10,000 解体費用 33,618 <hr/> 合計 65,997	内訳は次のとおりであります。 建物 173,299千円 機械及び装置 914 車両運搬具 1,872 工具器具備品 1,767 土地 391,526 解体費用 10,901 特許権 17,187 <hr/> 合計 597,470

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="448 436 885 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>43,780</td> <td>314,420</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>918,774</td> <td>356,343</td> <td>562,431</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>293,445</td> <td>192,368</td> <td>101,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,239</td> <td>67,854</td> <td>37,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675,660</td> <td>660,346</td> <td>1,015,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="517 853 885 958"> <tr> <td>1年内</td> <td>272,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,924</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="488 1556 885 1585"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282,513千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	43,780	314,420	車両運搬具	918,774	356,343	562,431	工具器具備品	293,445	192,368	101,077	ソフトウェア	105,239	67,854	37,384	合計	1,675,660	660,346	1,015,313	1年内	272,448千円	1年超	743,475	合計	1,015,924	支払リース料	282,513千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 436 1369 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>67,660</td> <td>290,540</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,082,766</td> <td>550,135</td> <td>532,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>226,773</td> <td>136,891</td> <td>89,882</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,410</td> <td>42,717</td> <td>23,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734,150</td> <td>797,403</td> <td>936,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="995 853 1369 958"> <tr> <td>1年内</td> <td>290,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,747</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table data-bbox="967 1556 1369 1585"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290,298千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	67,660	290,540	車両運搬具	1,082,766	550,135	532,631	工具器具備品	226,773	136,891	89,882	ソフトウェア	66,410	42,717	23,693	合計	1,734,150	797,403	936,747	1年内	290,504千円	1年超	646,243	合計	936,747	支払リース料	290,298千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	358,200	43,780	314,420																																																															
車両運搬具	918,774	356,343	562,431																																																															
工具器具備品	293,445	192,368	101,077																																																															
ソフトウェア	105,239	67,854	37,384																																																															
合計	1,675,660	660,346	1,015,313																																																															
1年内	272,448千円																																																																	
1年超	743,475																																																																	
合計	1,015,924																																																																	
支払リース料	282,513千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	358,200	67,660	290,540																																																															
車両運搬具	1,082,766	550,135	532,631																																																															
工具器具備品	226,773	136,891	89,882																																																															
ソフトウェア	66,410	42,717	23,693																																																															
合計	1,734,150	797,403	936,747																																																															
1年内	290,504千円																																																																	
1年超	646,243																																																																	
合計	936,747																																																																	
支払リース料	290,298千円																																																																	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
2. オペレーティング・リース取引	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>7,709</td> <td>7,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>7,709</td> <td>7,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	7,709	7,857	合計	15,567	7,709	7,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>10,768</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>10,768</td> <td>4,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	10,768	4,799	合計	15,567	10,768	4,799
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	工具器具備品	15,567	7,709	7,857																						
	合計	15,567	7,709	7,857																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	工具器具備品	15,567	10,768	4,799																						
	合計	15,567	10,768	4,799																						
	(注) おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものではありません。	同左																								
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,193</td> </tr> </table>	1年内	3,328千円	1年超	8,864	合計	12,193	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,864</td> </tr> </table>	1年内	2,594千円	1年超	6,270	合計	8,864													
1年内	3,328千円																									
1年超	8,864																									
合計	12,193																									
1年内	2,594千円																									
1年超	6,270																									
合計	8,864																									
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。 なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。	同左																									
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 4,490千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 3,058千円																									
(1) 借主側未経過リース料 1年内 428,457千円 1年超 1,107,087 合計 1,535,544	(1) 借主側未経過リース料 1年内 427,649千円 1年超 675,030 合計 1,102,679																									
(2) 貸主側未経過リース料 1年内 109,404千円 1年超 177,685 合計 287,089	(2) 貸主側未経過リース料 1年内 109,404千円 1年超 66,279 合計 175,683																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,690千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,311</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,876</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,966</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">145,086</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,870</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,346</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,190</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">204,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">642,617</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,803</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">56,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">586,501</td></tr> </table>	賞与引当金	85,690千円	未払事業税	30,311	未払事業所税	8,876	未払費用	17,966	その他	2,242	繰延税金資産計	145,086	役員退職慰労引当金	104,197千円	退職給付引当金	242,870	投資有価証券評価損	23,346	会員権評価損	50,185	貸倒引当金	26,190	投資損失引当金	204,776	繰延税金資産小計	651,569	評価性引当額	8,951	繰延税金資産計	642,617	固定資産圧縮積立金	46,803	その他有価証券評価差額金	9,312	繰延税金負債計	56,115	繰延税金資産の純額(固定)	586,501	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,008千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,686</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,847</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">207,410</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(流動)</td><td style="text-align: right;">205,899</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,921</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,734</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,529</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">181,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">606,790</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44,477</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">68,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">538,262</td></tr> </table>	賞与引当金	89,008千円	未払事業所税	8,686	未払費用	10,847	繰越欠損金	93,626	その他	5,242	繰延税金資産計	207,410	未収事業税	1,511	繰延税金負債計	1,511	繰延税金資産の純額(流動)	205,899	役員退職慰労引当金	118,369千円	退職給付引当金	239,921	投資有価証券評価損	22,734	会員権評価損	34,520	貸倒引当金	16,529	投資損失引当金	181,625	その他	2,040	繰延税金資産小計	615,742	評価性引当額	8,951	繰延税金資産計	606,790	固定資産圧縮積立金	44,477	その他有価証券評価差額金	24,050	繰延税金負債計	68,527	繰延税金資産の純額(固定)	538,262
賞与引当金	85,690千円																																																																																				
未払事業税	30,311																																																																																				
未払事業所税	8,876																																																																																				
未払費用	17,966																																																																																				
その他	2,242																																																																																				
繰延税金資産計	145,086																																																																																				
役員退職慰労引当金	104,197千円																																																																																				
退職給付引当金	242,870																																																																																				
投資有価証券評価損	23,346																																																																																				
会員権評価損	50,185																																																																																				
貸倒引当金	26,190																																																																																				
投資損失引当金	204,776																																																																																				
繰延税金資産小計	651,569																																																																																				
評価性引当額	8,951																																																																																				
繰延税金資産計	642,617																																																																																				
固定資産圧縮積立金	46,803																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,312																																																																																				
繰延税金負債計	56,115																																																																																				
繰延税金資産の純額(固定)	586,501																																																																																				
賞与引当金	89,008千円																																																																																				
未払事業所税	8,686																																																																																				
未払費用	10,847																																																																																				
繰越欠損金	93,626																																																																																				
その他	5,242																																																																																				
繰延税金資産計	207,410																																																																																				
未収事業税	1,511																																																																																				
繰延税金負債計	1,511																																																																																				
繰延税金資産の純額(流動)	205,899																																																																																				
役員退職慰労引当金	118,369千円																																																																																				
退職給付引当金	239,921																																																																																				
投資有価証券評価損	22,734																																																																																				
会員権評価損	34,520																																																																																				
貸倒引当金	16,529																																																																																				
投資損失引当金	181,625																																																																																				
その他	2,040																																																																																				
繰延税金資産小計	615,742																																																																																				
評価性引当額	8,951																																																																																				
繰延税金資産計	606,790																																																																																				
固定資産圧縮積立金	44,477																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,050																																																																																				
繰延税金負債計	68,527																																																																																				
繰延税金資産の純額(固定)	538,262																																																																																				
<p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.70</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">54.83</td></tr> <tr><td>設備投資減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.59	住民税均等割等	22.70	受取配当金益金不算入	54.83	設備投資減税による税額控除	3.86	その他	1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.48%	<p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.05</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>設備投資減税による税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.09	住民税均等割等	27.05	受取配当金益金不算入	0.83	設備投資減税による税額控除額	4.04	その他	1.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.00%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.59																																																																																				
住民税均等割等	22.70																																																																																				
受取配当金益金不算入	54.83																																																																																				
設備投資減税による税額控除	3.86																																																																																				
その他	1.81																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.48%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.09																																																																																				
住民税均等割等	27.05																																																																																				
受取配当金益金不算入	0.83																																																																																				
設備投資減税による税額控除額	4.04																																																																																				
その他	1.42																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.00%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円50銭	1株当たり純資産額	773円51銭
1株当たり当期純利益金額	8円78銭	1株当たり当期純利益金額	9円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,271	130,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,271	130,861
期中平均株式数(千株)	13,690	13,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,749	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(20,412)	-
(うち手数料(税額相当額控除後))	(1,663)	-
普通株式増加数(千株)	3,041	-
(うち転換社債)	(3,041)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月16日に土地及び建物の売買契約を締結しております。 譲渡資産 東京都江東区新木場の土地及び建物 譲渡先 有限会社マルタカ自動車 譲渡価額 63,000千円 譲渡理由 資産の有効利用の一環として上記土地及び建物を売却 上記土地及び建物の譲渡に伴い、会社の利益計画に予定されているとおり、売却損183,897千円が発生する見込みであり、平成18年3月期において特別損失に計上する予定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テーオーシー	142,050	104,832
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11種優先株式)	100	100,000
		(株)岡村製作所	37,244	43,128
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	20,600
		(株)村田製作所	2,000	15,840
		日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	13,128
		フジッコ(株)	6,000	9,132
		アサヒ飲料(株)	5,000	8,290
		東リ(株)	18,000	7,866
		(株)日清製粉グループ本社	5,500	6,616
		その他(19銘柄)	33,197	21,443
小計		257,094	350,877	
計		257,094	350,877	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,430,102	210,523	460,536 (3,935)	12,180,088	7,374,053	401,945	4,806,035
構築物	737,772	319	-	738,091	531,888	45,496	206,202
機械及び装置	849,182	10,626	3,217	856,592	700,125	32,294	156,466
車両運搬具	1,701,648	59,366	198,189	1,562,825	1,408,259	59,147	154,566
工具器具備品	763,489	4,859	18,266	750,082	649,183	20,033	100,898
土地	6,353,196	343,390	969,044	5,727,542	-	-	5,727,542
建設仮勘定	-	95,749	-	95,749	-	-	95,749
有形固定資産計	22,835,391	724,835	1,649,254 (3,935)	21,910,972	10,663,510	558,917	11,247,461
無形固定資産							
特許権	30,000	-	30,000	-	-	1,875	-
借地権	346,860	-	-	346,860	-	-	346,860
ソフトウェア	390,492	53,766	145,800	298,457	159,795	69,991	138,662
電話加入権	8,273	-	-	8,273	-	-	8,273
無形固定資産計	775,625	53,766	175,800	653,590	159,795	71,866	493,795
長期前払費用	29,300	5,551	13,028	21,823	-	-	21,823
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	船橋整備工場	99,140
	減少額(千円)	佐賀スタジオ	305,090
		新木場整備工場	112,362
土地	増加額(千円)	千葉営業所用地	343,390
	減少額(千円)	佐賀スタジオ用地	733,768
		新木場整備工場用地	204,276
建設仮勘定	増加額(千円)	千葉営業所事務所	95,749

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,145,955	-	-	3,145,955
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(13,833,109)	(-)	(-)	(13,833,109)
	普通株式（千円）	3,145,955	-	-	3,145,955
	計（株）	(13,833,109)	(-)	(-)	(13,833,109)
	計（千円）	3,145,955	-	-	3,145,955
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（千円）	1,037	-	-	1,037
	株式払込剰余金（千円）	3,188,952	-	-	3,188,952
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	48	28	-	77
	計（千円）	3,190,038	28	-	3,190,067
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	236,815	-	-	236,815
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	72,264	-	4,043	68,220
	別途積立金（千円）	4,073,816	-	-	4,073,816
	計（千円）	4,382,895	-	4,043	4,378,852

（注）1．当期末における自己株式数は、143,256株であります。

2．その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による4,043千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	73,678	9,854	14,997	23,451	45,083
投資損失引当金	503,261	-	56,897	-	446,364
賞与引当金	210,592	218,747	210,592	-	218,747
役員退職慰労引当金	256,077	34,829	-	-	290,906

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替額8,978千円、破産更生債権の回収による取崩額144千円、会員権の売却による取崩額2,678千円及び会員権の評価替による取崩額11,650千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,194
預金	
当座預金	781,049
普通預金	7,926
定期預金	156,200
定期積立金	43,236
別段預金	87
預金計	988,500
合計	1,005,695

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京サラヤ(株)	123,591
東リ物流(株)	91,308
武藤工業(株)	39,667
ガデリウス(株)	27,304
(株)ニッセー	11,933
その他	17,029
合計	310,835

ロ．期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	合計
金額(千円)	101,549	94,634	91,802	22,849	-	310,835

営業未収入金
イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オカムラ物流	308,118
日清アイエスエル(株)	272,863
ヒロセ電機(株)	139,610
アサヒ飲料(株)	139,580
東り物流(株)	139,018
その他	1,659,650
合計	2,658,841

ロ．発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2}$ (b) 365
2,591,420	25,380,922	25,313,501	2,658,841	90.5	37.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額（千円）
E D I S O N送り状等	3,051
軽油	1,330
その他	168
合計	4,550

敷金保証金

区分	金額（千円）
厚木営業所倉庫	943,012
横浜第一営業所倉庫	790,000
板橋蓮根倉庫	640,000
伊勢原営業所倉庫	612,500
柏営業所倉庫	495,449
その他	3,009,971
合計	5,878,432

（注） 柏営業所倉庫は、営業所の再編に伴い、旧柏西営業所倉庫と旧柏営業所倉庫を統合したものであります。

(負債の部)

営業未払金

相手先	金額(千円)
ロジテムエージェンシー(株)	156,127
(有)成増運送	63,572
佐川急便(株)	62,299
西濃運輸(株)	35,829
(株)円谷運送店	29,982
その他	1,149,046
合計	1,496,857

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,780,000
商工組合中央金庫	1,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)滋賀銀行	50,000
合計	4,270,000

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日に(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行(シンジケートローン)	2,868,000
(株)みずほ銀行	459,800
商工組合中央金庫	414,150
第一生命保険相互会社	126,000
その他	189,000
合計	4,056,950

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする8銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行968,000千円、商工組合中央金庫500,000千円及びみずほ信託銀行(株)350,000千円であります。

預り保証金

相手先	金額（千円）
(株)レリアン	1,108,030
大同商事(株)	263,723
西野商事(株)	126,067
菱光ロジスティクス(株)	34,808
日正海運(株)	28,200
その他	194,784
合計	1,755,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付および分割、併合、喪失、汚損、毀損による再発行は、1枚につき印紙税相当額 上記以外は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(電子公告掲載ホームページアドレス)

<http://www.logitem.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

（第90期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年6月16日に土地及び建物の売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年6月16日に土地及び建物の売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し個別財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。